

第1回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会 議事録

○日時 平成29年8月3日(木) 16:30~18:25

○場所 ホテルメルパルク熊本 2階 立田

事務局(企画課)

こんにちは。定刻になりましたので、ただ今から第1回熊本復旧・復興4カ年戦略委員会を開催させていただきます。

私は、本日の司会を務めます企画課長の沼川でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、資料につきましては、お手元の「配付資料一覧」にて、御確認をよろしくお願いしたいと思います。

次に、委員の皆様のご紹介についてですけれども、大変恐縮ではございますが、お手元の「委員出席者名簿」により御紹介に代えさせていただきますと存じます。

なお、誠に申し訳ございませんが、知事が、他の公務により遅れての出席となります。本来、まずは知事が挨拶をするところですが、到着後にさせていただきますことを御了承いただきたいと思います。

それでは、まず、本委員会の設置目的を簡単に御説明いたします。お手元の資料1「熊本復旧・復興4カ年戦略委員会設置要綱」を御覧いただきたいと思います。

要綱第1条に本委員会の設置目的を記載しております。本委員会は、4カ年戦略の着実な推進に向けて、委員の皆様から進捗状況などに関する御意見をいただき、今後の取組みの参考としていくため設置したものでございます。

次に今回は、本委員会の第1回目の開催となりますので、会長の選出をする必要がございます。要綱第3条第2項の規定に基づき、会長は委員の互選によってこれを定めるとされております。いかがいたしましょうか。

石橋委員(熊本大学教育学部シニア教授)

事務局から提案があればお願いします。

事務局(企画課)

ただいま、事務局から提案をというお話がありましたので、事務局から御提案をさせていただきますのでよろしいでしょうか。

(委員了解)

それでは、学識経験者として本委員会委員に御就任をいただいております崇城大学学長の中山委員を推薦させていただきます。よろしいでしょうか。

(委員了解)

それでは、中山委員に会長をお願いしたいと思います。中山委員は、お手数ですがけれども、本会場正面中央の会長席へご移動をよろしくお願いいたします。

それでは、これ以降は、中山会長の方から進行をよろしくお願いいたします。

中山会長（崇城大学学長）

会長に御推薦いただきました中山でございます。

他の方にやっていただきたいと思っていたのですが、御指名でございますので、僭越ではありますけれども、会長を務めさせていただきたいと思っております。

私、実は蒲島知事が2期目をお勤めになったときも、本委員会の委員を務めさせていただきました。なんとその2期目の最後の委員会が昨年4月14日に開催されました。その日の9時に前震が、その翌々日には本震が発生しまして、それまでは、これからの熊本について、経済的にも、県民の人達が幸福感を感じられる県にしていこうということが中心だったわけですが、今回は、熊本復旧・復興4カ年戦略という形になっております。

地震の発生以降は、県あるいはそれぞれの市町村においても、大地震からどうやって復旧・復興を果たしていくかということが中心となっておりまして、当然、蒲島知事も昨年知事に当選されて最初の公約は前の4カ年戦略の延長線上でされていましたが、地震があったことで大幅にその内容を変更されたのではないかと思います。

そして、震災が発生してから1年4ヶ月になろうとしておりますが、まさにこの1年4ヶ月、県で一生懸命、復旧・復興について御尽力いただきまして、当然そういったところが成果の中心になっていようかと思います。

我々としては、県で実施してこられた施策につきまして、いろいろと今回は評価をさせていただくこととなります。昨年度どのような目標を持って戦略を実践してこられたか、また戦略の制度はどういうものか、あるいは県民の立場からしてもっとこういったところが必要ではないか、そういったところの御意見があらうかと思います。今日は、それぞれの分野の専門の先生方に委員に御就任いただいておりますので、そういった観点からいろいろと評価をしていただければと思います。

蒲島知事が目指すは、幸福量の最大化であります。

ただ、やはり県民の幸福量はなかなか測れるものではありません。前回の4カ年戦略においても、幸福量の最大化を中心にしていたわけですが、県がどんなに画期的な良いことに取り組んでも、県民それぞれの気持ちの中に幸福感が大幅に芽生えるということは多分難しいのだらうと思っております。逆に、何か県民の方が不満を持つことがあると幸福量が大幅に下がるということにつながるのではないかと感じておりまして、幸福量を維持する、少しずつでもいいので向上させるということが非常に重要であるのではないかと感じております。

委員の先生方には、そういった視点で、御意見を賜ればと思っております。よろしくごお願い申し上げまして、御挨拶に代えさせていただきたいと思っております。ありがとうございます。

それでは、先程の資料1を御覧いただきたいと思いますが、委員会に会長、副会長を置くことになっておりまして、要綱第3条第4項に、副会長は会長が指名するとなっております。私から、副会長を御指名させていただいてよろしいでしょうか。

(委員了解)

ありがとうございます。それでは、本委員会の副会長を石橋委員にお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

(委員了解)

ありがとうございます。では、石橋委員、よろしく願いいたします。

一言御挨拶をお願いします。

石橋副会長

皆様、御苦勞様でございます。会長を補佐しながら、皆様の御意見が出やすいような委員会にしていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

中山会長

それから、本委員会は、基本公開ということになっております。

資料2を御覧いただきたいと思いますが、「県の審議会等の会議の公開に関する指針」第3条に、審議会等は原則として会議を公開とするとなっております。したがって、本委員会を公開としたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(委員了解)

では、公開とさせていただきたいと思っております。

また、会議を公開する場合、一定の傍聴席を設けることにいたしております。本委員会の傍聴の取扱いについて決めたいと思っておりますが、資料3のとおり決めて参りたいと思っております。よろしいでしょうか。

(委員了解)

ありがとうございます。

それでは、早速議事に入って参りたいと思っております。

最初に、平成29年度政策評価につきまして、事務局から御説明をお願いしたいと思います。

事前に各委員の先生方からいろいろ御意見を文書やメールでいただいているかと思えますけれども、そういった概要についても触れて御説明していただけたら有り難いと思っておりますので、よろしく願いいたします。

事務局（企画課）

企画課の吉澤と申します。

それでは、説明させていただきます。

A3資料の薄い方、平成29年度政策評価「総括評価表」の1pを御覧いただきますでしょうか。

図で、熊本復旧・復興4カ年戦略推進システムを示しております。

PDCAマネジメントサイクルの青色にしておりますCHECKの部分の政策評価のうち、左側の熊本復旧・復興4カ年戦略委員会がこの会議でございます。取組みの成果や実績、課題等に対し、御意見・御提案をいただき、次年度に向けた検討につなげさせていただきますと思っております。

次に、1p右側をお願いします。政策評価につきましては、①と書いておりますけれども、県民の視点での分かりやすい政策評価としまして、4カ年戦略に掲げておりますKPI、いわゆる重要業績成果指標を用いて評価を行わせていただきます。県民アンケートによりまして県民の意識を把握し、評価や施策展開の参考とさせていただきます。また、本日の会議の外部評価によりまして、県民の意見を評価と、その後の施策運営に反映させていただきます。

②ですけれども、4カ年戦略の階層に沿った評価、進捗管理でございます。ピラミッドの青色の部分ですが、政策評価は「基本目標」と「4つの取組みの方向性」について、13の施策をもとに行います「総括評価」と、48の具体的な施策をもとに行います「施策評価」に分かれております。

2pに「総括評価表」と「施策評価表」の対応関係をまとめておりますけれども、本日の熊本復旧・復興4カ年戦略委員会は、「総括評価表」で説明させていただきます。

3pをお願いします。

ここからが、平成29年度政策評価の概要でございます。

(1)熊本地震発生後の本県を取り巻く社会情勢等について、①復旧・復興の取組みについて記載しております。熊本地震からの復旧・復興について、多くの方々の支援を受けまして、市町村等と連携して取り組んで参りました。多くの国の財政支援等も実現し、記載しておりますような応急仮設住宅の整備、災害廃棄物の処理、被災地の営農再開や大区画化、災害復旧事業なども進みまして、国の直轄事業による阿蘇へのアクセスの回復の取組みも促進しております。

②地域経済の動向についてですけれども、3行目に書いております日本銀行熊本支店の7月3日付けの金融経済概観では、県内の景気について、地域や業種によっては厳しい状況が続いているものの、しっかりとした回復基調が続いているとされております。グループ補助金による支援等の効果もありまして、平成29年5月までの地震関連の倒産件数は11件に留まっております。

一方、有効求人倍率についてですが、評価表には平成29年4月、5月のものを記載

しておりますが、先月発表されたものでは 1.67 倍と統計開始後最も高い水準となり、人手不足が景気回復の阻害要因となることが懸念されている状況でございます。

③人口の動向についてでございます。熊本県推計人口調査によりますと、平成 28 年 5 月から平成 29 年 4 月までの地震後 1 年の社会減につきましては、5,317 人と、前年の同じ期間と比べまして約 2,000 人拡大しております。一方で、同じ期間の後半、平成 28 年 10 月から平成 29 年 4 月までの社会減は、前年の同じ期間と比較しますと 500 人強縮小するなど、回復の兆候も見られています。

今後、復興需要に伴う転入等の動向を注視させていただくとともに、地方創生を含めた復旧・復興を着実に進めることによって、熊本復旧・復興 4 力年戦略で定めております、「基本目標」の達成に向けて取り組む必要があると考えています。

次に、3 p の右側を御覧いただきますでしょうか。県民アンケートによる基本目標の達成状況についてでございます。無作為に抽出しました 1,500 人を対象とした郵送アンケートを実施させていただきまして、一昨年を上回る約 43%の御協力をいただきました。

基本目標 1 から 4 まで、目標に近づいているかどうかのアンケート結果を 3 p から 4 p にかけてグラフを記載しております。

いずれも、そう思う、どちらかといえばそう思うと、総論としては肯定的な回答を約 82%から 73%と多くいただいております。

この結果について、他県との比較ができないか考えましたがなかなか同じような調査がありません。次年度以降、経年変化として、この数値が上がるように県としても取り組みを進めていく必要があると考えています。

なお、A 3 資料の厚い方、施策評価表につきましては、個々の施策に関する取り組みに対する県民アンケートの結果も記載しております。

個々の施策につきましては、公共交通や産業といった県民の生活に身近な施策について、さらに頑張ってもらいたいという御指摘をいただいている項目がございます。また、地域づくりなど、県民の生活に直結しない施策については「どちらでもない」という回答の割合が多い項目もございます。今後、取り組みと成果が県民の方々に実感できるように進める必要があると考えています。

次に、4 p の左側の真ん中辺りに参考と書いておりますけれども、4 力年戦略の認知度についてグラフを書いております。その下に前戦略の認知度の推移も書いておりますが、前戦略と比べますと 10%ほど認知度が上がっています。これは、早期に復旧・復興プランを取りまとめ、本戦略の土台として策定したことで、認知度が向上したのではないかと考えております。今後とも、認知度が上がっていると言っても、情報発信に努めまして、戦略への関心と理解につながるように取り組む必要があると考えています。

次に、4 P 右側ですけれども、K P I、重要業績評価指標の動向でございます。戦略策定時と評価時との比較を見ますと、全体で 13 指標が横ばい、24 指標が下向きとなっております。下向きとなっている指標の多くは震災による影響でございますが、一部震災以外の理由によるものもありまして、更なる取り組みの強化が必要だと考えています。

横ばいとなっている指標については、取り組みのスタートで、今はまだ種をまいた段階なので成果に至っていないものや、供用開始や新たな取り組みが無く前年と同じ数値とな

ったものが大半を占めている状況でございます。

次に、4 pの右下でございますけれども、県民総幸福量、AKHに関するアンケート結果の速報値を記載させていただいております。

地震後に大幅に低下するのではないかと懸念しておりましたけれども、68.9 と全前年度と比べて若干伸びております。これは、県民の方々の期待より結果の方が大きかったという評価の表れなのか、いかなる理由か、今後、年齢別だったり、被災した地域とそうでない地域との比較だったりなど分析等を行いまして、詳しく検証していきたいと考えております。

次に5 p 6 pの見開きをお願いいたします。

総括評価表1「安心で希望に満ちた暮らしの創造」についてでございます。

上から2行目の標題を御覧ください。左から、1 実現に向けた施策、2 重要業績評価指標、K P Iの動向、次ページの3 平成 28 年度の主な成果・今後の課題や方向性について記載しております。

それでは、施策1から順番に施策ごとに説明させていただきます。

施策1「家族や地域の強い絆が息づく地域づくり」についてでございます。

5 pの右側、K P Iの動向につきましては、1 行目から横ばいとなっております。これは、「災害公営住宅の整備率」について、平成 28 年度は被災者の状況把握、必要戸数の検討などといった平成 29 年度以降の整備に向けた準備に取り組んでおりましたため、整備率ということでは成果が上がっていないという状況でございます。

4 行目、「地域の縁がわがある地域の割合」が下がっておりますけれども、これは地震の影響もありまして、新設の地域の縁がわよりも、活動を中止した地域が上回ってしまったため減となったものでございます。

6 pの主な成果等についてですけれども、仮設住宅につきましては、右側の写真にもありますように、建設型 4,303 戸、借上げ型 14,705 戸を提供しまして、被災者の方々の当面のすまいを確保させていただくとともに、みんなの家や地域支え合いセンターの取組みによりまして、被災者のコミュニティづくりや、見守り等の取組みを進めています。

今後は、すまいの再建が大きな課題となってくると考えています。自宅再建や民間賃貸住宅への移行、災害公営住宅の整備など、被災者の個々の状況や意向に沿った住環境づくりが必要と考えています。

次に、施策2「安全安心で暮らし学べる生活環境づくり」についてでございます。

K P Iはおおむね上向きに推移しておりますけれども、4 行目「ジョブカフェ利用者における就職決定数」が減少しております。これは、求人の増加に伴いまして、逆にジョブカフェを利用した就労支援のニーズ自体が減少したことによるものでございます。5 行目「障害者就業・生活支援センター利用者の一般事業所への就職件数」につきましては、熊本地震によって、障害者の方々が就職活動を控えられたことなどによる減と聞いております。

6 pの主な成果等でございます。K P Iの数字も上がっておりますけれども、災害廃棄物処理が進むとともに、防犯についても写真にありますとおり「見せる警戒活動」や震災に便乗した犯罪の検挙報道等の成果によりまして、刑法犯認知件数が1割以上減少しております。学校につきましては、写真のように大きな被害も出ましたけれども、K

PIも上がっておりますとおり、公立、私立いずれの学校においても授業の早期再開、災害復旧、耐震化等が進んでいる状況でございます。

今後は、児童等の中長期的な心のケアに引き続き取り組みたいと考えています。また、県民誰もが生きがいをもって最大限に活躍できるよう、働き方改革やワークライフバランスの確保等の取組みも推進していく必要があると考えています。

7p8pをお願いいたします。

施策3「あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築」についてでございます。

KPIにつきましては、5行目の「自治体病院における常勤医師数」が下がっております。これは、医師が増加している病院も多くあるのですけれども、熊本地震で被災しました熊本市市民病院における減少が大きく影響したものでございます。また、「保育所等利用待機児童数」が増えております。経年的に申しますと、平成26年度の678人からは約400人減少しておりますが、平成28年度より平成29年度当初は約40人増加している状況でございます。これは、様々な要因がございまして、定員を100名ほど予定しておりました益城町の施設の開所が遅れたことなどの影響が大きくあるのではないかと聞いております。

8pの主な成果等でございますけれども、KPIの数字はまだ整理ができておりませんが、医療施設や社会福祉施設等の早期の復旧や、耐震化も促進しております。また、地域の医療提供体制や看護職員の確保等の取組みも進んでいます。

参加施設の拡充が課題となっておりますけれども、くまもとメディカルネットワークの構築による質の高い医療や介護の提供、くまもと暮らし安心システムに向けた取組みなど、将来の総合的な支援体制の構築に向けた取組みも進めています。また、被災者の心のケアや安心して子育てできる環境づくりなどの取組みも進んでおります。

次に9p10pをお願いします。

総括評価表2「未来へつなぐ資産の創造」についてでございます。

施策4「災害に負けない基盤づくり」について説明させていただきます。

KPIにつきましては、2行目の「幹線道路の整備進捗率」が新たな供用開始が無かったということで横ばいとなっておりますけれども、他は、おおむね上昇しております。5行目の「被災した公共土木施設の災害復旧事業の進捗率」がありますけれども、KPIでは13.3%の工事が完了となっておりますが、10pの主な成果等を見ていただきますと、公共工事につきましては、平成28年度末で、1,422件のうち941件と66%は着手済みとなっております。

阿蘇へのアクセスルートにつきましては、写真にありますとおり俵山トンネルを平成28年12月24日に暫定開通することができました。8月27日には長陽大橋が開通する予定と聞いております。また、公共交通につきましても、JR豊肥本線の早期復旧に向けた斜面对策や、南阿蘇鉄道の復興に向けた支援など今後も取り組む必要がございます。

防災関係ですけれども、被災した庁舎の建替えについて、国の財政支援の拡大が実現しました。また、デジタルアーカイブの資料収集等を開始しました。今後は、震災遺構等の保存や活用方法を含めた有識者会議による震災ミュージアムのあり方の整理、県BCPの改訂、受援計画の策定など様々な施策に取り組む必要があると考えています。

次に、施策5「地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり」でございます。

KPIにつきましては、地震等の影響もございまして「阿蘇くまもと空港利用者数」、「企業立地件数のうち研究開発部門の件数」が下向きとなっております。これは、まさに地震の影響でございまして、致し方ない部分でございまして。

10pの主な成果等でございますけれども、そこに記載してありますとおり益城の関係では、県道熊本高森線の4車線化に向けた取組みを引き続き推進する必要があると考えています。世界遺産の関係ですけれども、平成30年の世界文化遺産の登録を目指して取り組んでいく必要がありますとともに、登録だけでなく、関連した遺産のストーリー性のある周遊ルートをしっかりと開発するなど、次ページの施策6でも記載しておりますが、自然や世界遺産、日本遺産など様々な文化、大河ドラマいだてんも含め、地域の特性や資源を活かした滞在型観光を今後進めていく必要があると考えています。

次に11p12pをお願いいたします。

施策6「くまもとの誇りの回復と宝の継承」についてでございます。

KPIにつきましては、2、3行目「世界遺産登録資産への来訪者数」、「文化施設の入場者」が地震の影響で減少しております。4行目「阿蘇の草原における野焼き面積」は、熊本地震による山腹の崩壊、牧野道の寸断等によりまして、野焼きが休止された地域もあり、減少しております。また、「地下水涵養量」につきましては、農地等が被災したことによりまして、白川中流域の水田湛水事業が減少したなどによって減少しています。最後の行「総合型地域スポーツクラブで活動しているクラブ員の数」については、これも熊本地震によりまして、多くの体育施設が被災したことによる減でございます。

12pの主な成果等でございます。そこに書いてありますとおり熊本城や阿蘇神社をはじめとした被災文化財について、国・市町村等と連携して復旧を進めています。また、平成28年度末で民間等からの寄附が約27億円寄せられております。こういったものを活用して、今後文化財の復旧についても、取り組んでいきます。

熊本城につきましては、国・県・熊本市による検討会議で、復旧基本方針を策定しております。今後、復元過程を活用したツアーの実現に向けて取組みを進めて参りたいと考えています。阿蘇については、国立公園満喫プログラムとして環境省に選定していただきました。ナショナルパークとしてふさわしい阿蘇の景観の再生、世界ジオパークとして認められた雄大な自然と調和したアクティビティの開発、トレッキングルートマップの作成や宿泊施設の誘致を図りたいと考えています。また、今後は、農業と観光の連携等にも取り組んで、阿蘇を中心としたインバウンドの方々に来ていただけるような取組みを進めて参りたいと考えています。

次に13p14pをお願いいたします。

総括評価表3「次代を担う力強い地域産業の創造」についてでございます。

施策7「競争力ある農林水産業の実現」についてです。

KPIについては、おおむね数字が伸びております。

14pの主な成果等でございますけれども、被災した農地や農業用施設の復旧、農地復旧と併せた大区画化・集積、被災畜舎等の復旧が順調に進んでおります。被災によって水が確保できなかった水田についても、水稲以外の作目転換を進めておりました。営農再開を希望される農家の90%以上が再開に至っております。農業の生産性向上に向けた地域営農組織の法人化など、農業の効率化を推進しております。また、収益性の高い

新品種の導入などに取り組みまして、震災の影響で出荷額が下がるのではないかとという予想があったのですが、震災の影響を乗り越え、前年より高い農業産出額を実現するに至っております。

今後も、県全体での意欲のある担い手への農地集積など農業の効率化を進めていくとともに、収益性が高い土地利用型農業の実現を進めるほか、農業競争力を強化するため、地域営農組織等の法人組織の設立を促進していきたいと考えています。熊本広域農場構想の実現を図り、また、平成31年度までに本県独自の労働力調整システムの確立に至りたいと考えています。そういった様々な取組みを進めることにより農業の強化に取り組んで参りたいと考えています。林業についてですが、林業施設等の復旧のほか、右の写真にありますように、直交集成板や、束ね重ね材などの新技術の活用に取り組んで参りたいと考えています。

次に、施策8「県経済を支える企業の再生・発展」についてでございます。

KPIについては、地震の影響により、「企業立地件数のうち研究開発部門の件数」が減少しております。

14pの主な成果等でございますけれども、中小企業等のグループ補助金の復興事業計画の認定や制度融資の貸付けのほか、企業のBCP策定・改訂を支援しております。また、新たな企業立地件数につきましては、前年度比約4割の減少ということで21件でしたが、雇用の関係については、企業誘致に伴う雇用予定者数は前年度比4割増の1,446名となっております。今後も、このような地域経済の回復に寄与する取組みや、地元調達や地域への貢献を意識した取組みを進めて参りたいと考えています。

今後は、交付金事業につきましても事務の迅速化に努めるとともに、県経済を牽引するようリーディング企業の育成や、「IoT推進ラボ」の立上げなどによって、IoTを活用した新たなビジネス創出を促進していきたいと考えております。

次に15p16pをお願いいたします。

施策9「自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立」でございます。

主な成果等としましては、KPIにも記載しておりますけれども、アグリ・バイオ・ヘルスケア・食品・環境・水などの自然共生型産業の創出に向けたベンチャーコンテストを開催しまして、22チームを発掘することができました。そのうち最優秀賞1社につきましては、起業につながっております。オープンイノベーションにつきましては、下の施策11に記載しております「産学官連携オープンイノベーション施設」ですが、文部科学省の補助金を獲得しまして本年度中には熊本大学薬学部に開設される予定と聞いております。この施設が新たな産学官の連携拠点となって、様々な関係者が連携して新たな技術開発等が進むことを期待しております。

次に、施策10「地域資源を活かす観光産業の革新・成長」についてでございます。

KPIにつきましては、まだ集計ができておりませんが、主な成果等としましては、グループ補助金の認定による観光施設・ホテル等の復旧等の支援、風評被害の払拭のための情報発信、九州ふっこう割や阿蘇応援ツアーなどに取り組んでおります。

今後は、ターゲットに応じた風評被害の払拭に取り組まなくてはならないと考えています。また、阿蘇・熊本城が被災している状況の中、その他の様々な資源を活かした観

光産業の革新に向けた取組みを進めて参りたいと考えています。一例としてですが、ビッグデータを活用しましたマーケティングに基づく戦略をまず定めた上で、観光産業の単なる復旧だけではなく高付加価値化等も支援していかなければならないと考えています。そして、DMOなどによって、事業者間の連携を図りながら、着地型観光プログラムを開発して参りたいと、その上で滞在型観光を推進できればと考えています。また、そこに書いてありますとおりJRとの連携による熊本・大分キャンペーンの展開、熊本城や阿蘇神社の復元過程を活用したツアー等に取り組んで参りたいと考えています。

次に、施策11「地域を支え次代を担う人材確保・育成」についてでございます。

KPIにつきましては、「県職業能力開発協会が行う技能検定の合格者数」や「インターンシップを体験した県立高校生の割合」は、熊本地震の影響等もありまして減少しております。また、「県内就職者数」については、大学生、高校生ともに減少しております。今後、COC+等の地元定着に向けた更なる対応が必要だと考えています。

主な成果等についてですが、職業観を育むための高校と県内企業等が連携したインターンシップ等に取り組まれたほか、県内外の学生を対象とした企業とのマッチング、ブライツ企業の認知度向上などの取組みも進めています。

今後、大学等のシーズを活用した産学官連携の取組みの推進、ブライツ企業の認知度向上、しごとコーディネーターの活用等による高校生だけではなく、保護者の方々や教師も含めた県内企業の理解の促進といった取組みを進めて参りたいと考えています。また、そのほか、新卒退職者も含めたUIJターンの推進を図っていくとともに、医療・福祉、建設、バス・トラックドライバーなど、必要とされている人材の確保等についても取組みを進めたいと考えています。

次に17p18pをお願いいたします。

総括評価表4「世界とつながる新たな熊本の創造」でございます。

施策12「空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化」についてです。

KPIにつきましては、地震の関係で、「阿蘇くまもとの空港利用者数」、「熊本港コンテナ貨物取扱量」の項目について下回っております。

主な成果等についてですが、空港につきましては、施設の運営権を民間事業者を設定するコンセッション方式を採用して、十分な耐震性能を有する国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備を国へ要請しました。また、クルーズ船につきましては、旅行会社への働きかけを行うことにより寄港時のバスツアーの訪問先が県南地域にも拡大したところでございます。

本年度以降、八代港では、年間70隻以上のクルーズ船の寄港の実現と、将来的な年間200隻程度のクルーズ船の受入れを目指して取り組んでおりまして、人流と物流を区分したクルーズ船専用岸壁等人流ゾーンの整備を推進することとしております。また、クルーズ船効果を県内に波及させるために、ツアーコースをできるだけ多様化して参りたいと、また船内での県産品の活用機会の創出等にも取り組んで参りたいと考えています。

施策13「世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出」についてです。

KPIについては、「海外留学等の取組み」が下回っております。これについては、更なる取組みが必要と考えています。

主な成果等でございますけれども、くまモンを活用して、フランスをはじめ、中国、香港、台湾、ASEAN等においてプロモーションを実施しました。国際スポーツ大会につきましては、大会の成果を次世代へ継承するためのレガシープログラムを策定しました。

今後は、KUMAMOTOブランドの世界展開を推進し、また、国際スポーツ大会では、来訪者が長期間熊本に滞在され、世界各国との交流などがレガシーとして次世代に残るよう、本県の魅力の発信や来訪者の受入環境整備等に取り組むこととしております。グローバル人材の育成についてですけれども、外国人留学生等に係る国家戦略特区や、農業実習生の学習機会の充実等、地元企業等と留学生のニーズを合わせ、留学生からできるだけ選ばれるよう環境整備に努めたいと考えています。

中山会長

ありがとうございました。

ここで、知事がお着きになりましたので、御挨拶いただきたいと思います。

それでは、知事、よろしく申し上げます。

蒲島知事

こんにちは。皆様には、熊本復旧・復興4カ年戦略委員会の委員に御就任いただき、ありがとうございます。また、本日は、御多忙の中、委員会に御出席くださり、重ねてお礼を申し上げます。

熊本復旧・復興4カ年戦略は、蒲島県政3期目の基本方針として、昨年12月に策定しました。

戦略には、「4つの取組みの方向性」を掲げております。1つ目は「安心で希望に満ちた暮らしの創造」でございます。2つ目は「未来へつなぐ資産の創造」、3つ目は「次代を担う力強い地域産業の創造」、そして4つ目は「世界とつながる新たな熊本の創造」であります。

これらに重点的に取り組み、熊本の創造的復興を成し遂げたいと思っております。

今回の委員会では、昨年度の取組みの政策評価について御議論をいただきます。振り返れば、熊本地震からの復旧・復興に向け、県民の皆様とともに幾多の困難に立ち向かい、懸命に走り続けた1年3ヶ月でありました。

県の対応は、初動の人命救助、食料・水、そして避難所の確保、さらには仮設住宅の提供、様々な局面で様々なものを提供しなければいけなかったという意味では大変困難な対応を強いられた地震であります。それを経て、今ようやくすまいの再建や仕事の確保など本格的な生活再建の段階に至っております。

今後も、阿蘇へのアクセスルートの復旧、阿蘇くまもと空港や八代港の整備など、将来世代にわたる県民幸福量の最大化を目指し、全力で取り組んで参ります。

本日は、平成28年度の取組みの主な成果や今後の課題、方向性などに対して、忌憚のない御意見をいただきたいと思っております。

県としては、いただいた御意見や御提案を参考に、4カ年戦略の更なる推進につなげて参ります。

本日は、どうぞよろしくお願ひいたします。

中山会長

ありがとうございました。

それでは、早速、委員の先生方に御意見等を賜って参りたいと思います。

できれば簡潔に御発言いただきますようお願いさせていただきまして、井先生から柿本先生という順番で参りたいと思います。そして、1人5分程度を目安に御発言をよろしくお願ひします。

井委員（熊本県赤十字血液センター所長）

熊本県赤十字血液センターの井と申します。順番ということですので、最初に口火を切らせていただきます。

まずは、去年の地震の後、県が応急対応をされ、その後このような立派な戦略を立てられたことに関して敬意を表したいと思います。

それから、今年度の6月に、県民の方に対してアンケート調査をされているということで、私も目を通させていただきます、いろいろ思うことがございました。県民の方の認知度はおしなべて、まだ県の政策に対しては低いかなと思います。県はたくさんの施策を掲げていらっしゃるんですけど、先程御説明がありましたように、すでに成果を挙げている部分もございしますが、まだまだ県民には知られていない部分があるように思います。アンケート調査の結果を拝見いたしましても、5段階評価の中で、どちらとも言えないという回答がたくさんある項目については、まだまだ県民の方々が県の施策の意図がつかめていない、あるいは、つまびらかに理解していないということが言えるのではないかと思います。1つ1つ挙げるのは別として、そのように読んでいくと、やはりまだまだ、特に70%、60%近くの方がどちらとも言えないと回答している施策については、今後、県職員の方々を中心として意図を県民の方々に十分に説明し、その効果が上がるように努力をしていただきたいと思います。

私は、保健・医療関係となりますので、その部分について発言をさせていただきますと、県から、今後たくさんのボランティアの方々の力を結集して、自主防災組織をたくさん作り上げていきたいという御提案がありまして、これはまさに我が意を得たりと思っております。私、今まで、医師、看護師など病院に勤める者の災害に対する備えを、ここ20年間ぐらい進めてきたつもりですけども、やはり一般の方々に対しての防災意識の啓発、あるいは教育がまだまだ足りなかったと考えております。県の施策の中にそういう項目を拝見しましたので、特に小学校、中学校、高校と、そういう若い世代から防災教育やボランティアの精神を養うということを進めていただきたいと思いますし、お手伝いできればと思っております。

中山会長

はい、ありがとうございました。それでは、柿本委員、お願ひいたします。

柿本委員(熊本大学大学院 減災型社会システム実践研究教育センター教授)

最近、大学でも、指標を使って、このような評価を推進しております。指標を使うときに気を付けておかないといけないことは、指標だけが一人歩きしないようにすることです。評価していくのは何のためかといったら、県民の幸福量の最大化を目指すためというお話でしたので、そこにしっかりとつながるように見ていかないといけないと思います。

例えば、(総括評価表の) 5 ページで、まだ災害公営住宅は整備率が0となっておりますが、今後整備されてきても整備率だけを見ていくと、幸福量の最大化にはなかなか結び付きにくいと思います。これは、やはりコミュニティであったり、どこに立地すればいいのかといったことなど、相当気を付けながら公営住宅を建てていかないといけないので、整備率だけにとらわれ、立地位置を見誤ったりすることなどが無いよう、気を付けてほしいというところがありました。

また、私は、基盤整備が専門なので、施策4となります。個別のアンケートを見させていただきましたが、このような施策をされていても、満足度にはなかなかつながっていないということがあるのではないかと、アンケートの取り方を少し工夫されるのではないかと感じました。

それから、南阿蘇鉄道等の復旧にも着手されると書かれているのですが、せっかく部分的に開業されており、長陽大橋もそろそろ使えるようになりますので、例えば、以前、南阿蘇鉄道でデュアル・モード・ビークルの社会実験がされています。こういったものを利用して、南阿蘇鉄道を使いながら復旧させていくといったことなども考えられていいのではないかと感じています。

次に、施策5の取組みとして、熊本高森線の4車線化が挙げられています。私は、益城町の復興計画の策定にも携わっていたのですが、4車線化することはいいのですが、なかなか益城町の町民の方にその意義が伝わっていないところがあります。道路というのは、道路と言いますか、交通というのは、やはり派生的な需要なので、何のために使うのかというところがあります。同時に、復興の中で区画整理を進められていけますので、あの地域のポテンシャルは相当上がっていきます。そのようなことが住民の方々にも伝わっていないと思います。土地利用と交通のあり方と言いますか、地域のあり方というものも少し含めながら考えていく必要があるのではないかと感じました。

また、災害に負けない基盤づくりの中で少し抜けている視点が、土地利用をしっかり考えないと減災にはつながらないというものです。特に、人口は減少していきますので、土地が空いてくるはずですが、そうすると、空いている所に住むという視点がないと、減災にはなかなかつながっていきません。基盤づくりの基礎となるのは土地利用だと思うので、この視点も災害に負けない基盤づくりの中に入れていただくといいと思います。まさに渡邊先生の資料の最後に書かれているように実践していくと減災につながっていくのではないかとということです。

施策12では、八代港にかなりクルーズ船が来るようになるということで、物流と人流を分離して整備されるということになっていますが、八代港の周辺の道路は結構貧弱なので、少し物流と観光を分離させるように道路も整備し直さないといけないのではな

いかと感じました。単にターミナルを整備するだけではなくて、交通面でもっと分離されるといいのではないかと感じました。

中山会長

ありがとうございました。それでは、金森委員、お願いいたします。

金森委員(株式会社オジックテクノロジーズ 代表取締役社長)

産業界として意見を述べさせていただきます。ポイントとしては、人手不足からの産業の創造ということと、BCPの話をさせていただきます。

今、産業界の会合で、まず話題になることは人手不足です。やはり人口が減少していますし少子化もあります。さらに熊本は人口流出県、その中でも若年層の10代後半から20代の人たちが出て行っていることがすごく影響しています。若手が地域から出て大都市圏に行くことは、地域の崩壊につながって、最終的には国も衰退することになるだろう。だからこそ地方創生ということが今出ているのだと話をしていきます。

地方創生のためには、やはり中央に依存せずに、九州や熊本で自立した経済圏を作っていく必要があります。地域の特徴を活かして外貨を稼ぎ、世界ともつながるような自立した経済圏をどのように作っていくのかということがポイントになると思います。そういう経済圏を作って、新しい産業、新しい雇用を生むことが、今、中央に出て行こうという人たちがもう一度地域を見直して、その中で、自分たちが働く場を見出していくことにつながるかと思っています。そのよう経済圏を作っていけば、そこで若手が働くことによって、また経済が活性化して、その活性化したところにさらに若手が寄ってくる。そのような好循環をどのように熊本が作っていくのかということだと思っています。熊本は、そのためのいろいろなポテンシャルは持っていると思います。そういう経済圏を熊本、さらには佐賀、長崎、福岡など九州の主要な経済圏ともクラスター的に連携して、広域連携をすることによって海外でも戦えるだけの経済圏を地域で作っていくということをやりたいと思います。そのためには、やはり産学官金のマネジメントが絶対に重要であると思いますし、それがこの4カ年戦略にしっかりと盛り込まれてPDCAが回されるということだと思っています。

人について言えば、もう高校の就職指導にもメスを入れていくべきではないかと一部の経営者は言っています。高校の就職指導では、ともすると知名度の高い企業への就職を優先的に勧めていて、地域の企業をしっかりと理解しないまま県外に学生を出しているのではないかという点です。もう少ししっかりと地方創生という意味で、指導の中身を精査することも必要ではなかろうかと思っています。大学については、COC+が動いていますが、やはり卒業生が熊本に残る仕組みというところの工夫については、大学側だけに任せるのではなく、県も挙げて、どういう仕組みを作るかということをやっていくべきだと思います。

産業につきましては、やはり半導体と自動車がこの熊本県のメインですから、強みは強みで伸ばすために、どういう手を打つのかということ、伸ばすための施策がありますかということをチェックしなければならないと思います。また、地域資源を生かした産業や大学のシーズを生かしたベンチャー企業を育てていく。それを、見い出して、熊本

で育て、花が開くのも熊本でというところまでしっかりとサポートしていく仕組み作りが必要だと思います。

人手不足解消の関係では、IoT、AIなどといった先端のやり方も取り入れていくべきだと思いますし、そのためのサポートを県で考えられたら省力化、さらに生産性アップにつながっていくと思います。

BCPにつきましては、プランを作るためのサポートは当然必要ですけど、プランを作るだけではなくて、それをマネジメントすると言いますか、BCMで、いかに進化させるかということが重要だと思いますし、その進化させることが防災都市、また防災産業都市という形につながっていくのではないかと思います。

最後になりますが、医療機関についてお話をさせていただきたいことは、大病院については、BCPがある程度できていて機能したけれども、地域の中小病院がなかなか十分でなかったと聞いています。そういう中でかかりつけ医のような小さな病院の方々、医者としてどうすべきかという判断のもと、個別に避難所で動いていらしたということを知っています。これはこれで素晴らしいですけど、やはりこういう経験をした以上は、地域のかかりつけ医が連携する仕組みもBCPとして作っていくべきではないかと思っています。

中山会長

はい、ありがとうございました。では、小林委員、お願いいたします。

小林委員(東海大学 観光ビジネス学科教授)

まずは、東海大学といたしまして、阿蘇校舎が被災しました際には、知事はじめ、県の皆様方にも大変な御支援をいただきましてありがとうございました。この場を借りてお礼を申し上げます。

今後、復興していくに当たって大学も大変ですけども、私は、観光と国際の部分で呼びいただいているようなので、特に観光の面について、思うところを述べさせていただきます。と思っています。

まず、熊本城をはじめといたしまして被災した様々な観光案件がありますけれども、それらが実際に被災した状態で、復興していくプロセスを見せていくこと自体が観光の十分な価値ある資源になることは、すでに承知のことで、もうそういった事例もいろいろ見えてきていると思いますけれども、これからの震災からの復興、地域振興、観光振興を考えたときに、キーワードとなるのは、私の専門でもありますが、エコツーリズムという分野ではないかと考えています。簡単に言いますと、地域の宝を保全しながら活用していくということで、何もなくなってしまったり、あるいは地域の宝が見失われてしまっているような地域において、特にこの震災後、東北でもよく見られているのですが、何もなくなったときに地域のアイデンティティーとして、何が宝なのかということを知り、それを磨き上げていくことによって、具体的な観光の資源になり、そしてそれを磨き上げるプロセスそのものが、実は地域を豊かにしたり、元気にするというにつながっていくと思います。

これから2019年並びに2020年の訪日観光の絶好のチャンスを迎えて、これからどん

どん訪日観光客が地域へ地域へと分散していくに当たり、やはり好まれる地域というのは地域が地域らしくあるところだと考えています。そして、熊本は、とても地理的には良い位置にあると考えております。一つには、この震災以降オーストラリアの友人たちと話をすると、熊本がどこにあるか、熊本の場所を説明する必要がほとんどなくなりました。ほとんどの人が、九州のど真ん中にあるということは認識しております。これはある意味、震災難にいただいた大きなそして唯一かもしれないが、メリットになっていると思います。これを上手く活用する絶好のチャンスということです。

これから、熊本が観光と震災復興でやらなければならないことは、やはり基幹産業と如何に結び付いて観光を盛り上げていくのかだと思います。だから、新しいタイプの観光を創出するというよりは、基幹産業、例えば農業と観光がどう結び付いて新しいビジネスチャンスを作っていくか。そのためには、農業においてもいいこと、しかも観光にとってもいいこと、両者にとってウィンウィンの状態を作るということにおいて、やはり間に調整役が必要となります。観光の人は農業の視点がよく分からないと、御批判いただきますし、また、同じように、農業の人は観光のことがよく分かっていません。だから、資源があるのに金儲けができない。それが流通に乗せられない。農業も観光も一緒になればいいのにとっても、一緒になってお金が稼げる状況に今はないのです。お金が稼げる観光と農業にするためには、やはりその間に上手く調整する人が必要で、その組織がDMCなのか、DMOなのか、私は正直言ってまだ答えが見い出せておりません。これは卒業論文でも書いている学生はいるのですけれども、なかなか難しいテーマです。戦略的なマーケティングをするためには、横に串を刺したマーケティングをしないといけないのですが、それが観光だけではだめ、農業だけでもだめ、農業と観光を結び付けて、どうやって戦略的にマーケティングをするのかといったときに、具体的にどういう形が一番いいのかということは、何かそのための案を考えないとやはり難しいと思います。

今、DMCやDMOを見ていると、目先の数を増やすことに終始してしまっています。もちろん数を増やすことも必要ですし、収入も必要なのですが、熊本をどう売るかというところになかなか話が向いていきません。熊本の強みである農業と、熊本というポジショニングを生かした観光で、どうやって世界に打って出るかという戦略的なマーケティングが今必要で、特に、お金を落としてくれるマーケットに対してのアプローチが非常に少ないです。関係者がいらっしゃったら申し訳ないのですけれども、中国、韓国のマーケットももちろん重要なのですが、中国、韓国だけに偏った、ある一部のアジアに偏ったものではなくて、観光消費額の高いところのマーケットに対して、どうやってお金をもぎ取るのかということは、戦略的に考える必要があって、これは私がいたオーストラリアも含めてそうなのですけれども、観光にお金を使うことについて全然躊躇のない国民性でもあります。その人たちが熊本に来て一体何を望むかということ、熊本の食、温泉、景観といった強みは、彼らにとっては絶好の観光スポットなのです。だから、こういうところを磨き上げることによって、訪日観光のデスティネーションとして、もっと魅力的なところができるという気がします。

その中で、私が今一番考えていることは、熊本城しかり、農業も観光もしかりなのですけれども、間をつなぐ人というのは、何でこれが素晴らしいのか、何でこれが意味が

あるのかという説明が必要です。外国人に熊本の景観を見せて、「すごいだろう」と言ったところで、これよりももっと素晴らしい原始的な景観を持っている所もたくさんあります。これが例えば、もう何千年もの間に渡って人が関わることによって守り抜いてきたこの景観が、いかにすごいのかということを説明しないと分かりません。しかし、この説明は、やはり外国語の介在も必要なので、しっかりとしたインタープリター、あるいはガイド役を育てていくことも重要で、今は、国立公園の満喫プロジェクトもありますけれども、ナショナルパークは、外国人、特に欧米の外国人にとって観光の絶好のフィールドにもかかわらず、そこで行われているインタープリテーションのお粗末さは、目を覆いたくなるようなものがあります。もう少し何か発信していくために何をしなければならぬのかということも、この辺りでしっかりと準備したらいいのではないかと考えております。

中山会長

はい、ありがとうございます。それでは、田浦委員、お願いいたします。

田浦委員(熊本県PTA連合会 副会長)

熊本県PTA連合会の副会長をさせていただいております、田浦といたします。蒲島知事をはじめ、県庁職員の皆様方には、復興に関して御尽力いただいておりますことや、また先日の九州北部集中豪雨の際には、被災の経験を活かしていろいろな御提案をされていたことにとっても感銘を受けました。

私が御提案したいことは、今、学校の教育現場の中で道徳の時間を通して、地域に関する時間を設けられています。子どもたちが自分の生まれ育った地域についての知識を深めて、愛着を感じたり、交流を持ったりする時間を作っていらっしゃいます。小学校で道徳の時間や中学校などでのキャリア教育を通じて、自分たちの住んでいる地域の大人が地域にどのように貢献できる仕事をしているのかという授業を受けることで、自分たちも地域に貢献したいという気持ちを育てていってもらっていると思います。その取り組みによって、自分たちの地域から出ていきたいと思う子もいるかもしれませんが、自分ならば、この地域にどのように貢献することができるのかということを考え始める子どももいると思います。

その子どもたちが県外に出て行かないようにするためには、魅力のある企業が熊本県にあるということはとても大切になると思います。今の時代、IoTなどで働く場を選ばないという利点もあります。また、自分たちの働きに応じた賃金を得ることで、私生活を充実させるということも若者は考えると思います。働くだけではなくて、私生活でどのような充足感を得られるのかということも求めていると思いますので、知事が目指しておられる幸福感を感じられるような生活が熊本でできれば、県内に留まる子どもたちはこれから増えていくのではないかと思います。

中山会長

はい、ありがとうございます。それでは、田中委員、お願いいたします。

田中委員(熊本県消費者団体連絡協議会 代表)

はじめに、知事はじめ、県庁職員の方々、通常業務もさることながら、復旧・復興の事業も入ってきまして大変な時間を過ごしてこられたかと思います。私どもはそれに助けられたと感じております。そのことに感謝したいと思います。

私は、消費生活が専門なので、生活の部門について主にお話ししたいと思います。

「地域の縁がわ」という指標が下がっています。新しくできたところもあれば、活動を休止したところもあると先程説明されていましたが、震災後、地域の絆が非常に大切であることは、もう皆様経験され、分かっているかと思いますが、この「地域の縁がわ」の役割は、いろいろな事業をやっていらっしやいますけれども、被災地域で、仮設住宅に「みんなの家」を作って、今まで、巡回訪問を行なっていますということでしたけれども、仮設住宅以外の所でも被災者はたくさんいますし、「地域の縁がわ」が「みんなの家」と同じような機能を持つことも必要ではないかと思っております。それで、「みんなの家」の機能と「地域の縁がわ」の機能の相互が合流して、さらに良くなることによって、「地域の縁がわ」も普及していくのではないかと期待しております。

それから、生活再建ということで、今後住まいを建て替えるに当たって二重ローンというものもありますし、今はいいけれども、生活していく上で段々支払が困難になる生活困窮者も出てくると思います。すでに生活再生事業、支援事業ということでやっておられました事業が、今回はその地震関連での貸付けも増えたと聞いておりますが、まだまだそれはごく一部ではないかと思っております。これから返済不能になる方、支援金を使い果たして生活できなくなる方も段々出てくるのではないかと思いますので、継続的に、消費生活相談や支援事業を同時に行っていただきたいと思っております。

それから、施策7にあります、県の農業の生産額が前年を上回ったということで、農業を応援する消費者としては、大変嬉しいことでもあります。そこで、先日、県の食の安全・安心県民会合に出席したときに、HACCPやグローバルGAPに取り組まなくてはいけないとお聞きしました。HACCPについては、施策13にHACCP導入施設数を増やすという目標がありましたけれども、農業生産をやっていく上で質の高いものを作っていく。オリンピックで提供される食材にはHACCPやグローバルGAPも適用されるということで、それに応じられるよう、質の高い農業生産物を生産していただければと思っております。

アニマルウェルフェアも考慮に入れることが求められています。日本ではそれに該当するものがないから、オリンピックの際に使われる食材について国内産のものを供給することは無理なのではないかというようなことがテレビで言われておりました。私が10年ほど前にイギリスに行きましたときは、すでにアニマルウェルフェアの考え方に配慮した食材を扱うお店もできていて、普及度はかなり日本と違ってしますので、熊本県の農業をさらにいいものにしていくということをお願いしたいと思っております。

防災関係に関しては、施策4に、自主防災組織のことや、道の駅の機能強化に向けて取り組んだということも書いてありました。実際、被災したときに、私どももどこに行ったかと言いますと、道の駅のような広い場所であったり、病院の駐車場であったり、あるいはスーパーの駐車場であったり、それと公的な機関であれば多分受け入れてくれるだろうということで、そういう所に車中泊をしたなど、いろいろな話を聞くと出てお

りますので、防災組織を作るときには、地元の事業者も含めた組織を作っていたらいいと思います。また、コミュニティスクールが施策2に入っておりますけども、それにも関連団体として商工関係者も入れて、減災型のコミュニティスクール、こういうことも一緒になって作り上げていただければと思っております。

中山会長

はい、ありがとうございました。それでは、前田委員、お願いいたします。

前田委員(セブンフーズ株式会社 代表取締役)

菊池で養豚とキャベツを生産しています、セブンフーズといいます。今日は金森委員はじめ小林委員に農業に関して触れていただきましてありがとうございます。

農業に関して、今後の方向性の中で、14 ページのブルーのところの9段目で、農業農村力の強化のためにスケールメリットを活かした熊本の広域農場公的構想の展開、また本県独自の労働力調整システムを確立すると記載されていますが、まさにこのことが私の願いでもあります。今日はいろいろお話ししたいことがあるのですが、特に人の問題を中心にお話ししていきたいと思っております。

今、私どもの法人は、100名近くの社員がおりまして、平均年齢32歳という形で事業をしております。当社の理念として、農業界の青年、女性後継者の育成、技術者の育成を目指しています。熊本県農業法人協会の副会長を長年やらせていただいて、いつも集まって話すことは、やはり人材不足の問題であり、県北も厳しいですが県南はさらに厳しいと聞いております。このような状況から外国人実習生の方たちに大いに期待しているところであり、外国人実習生のスキルアップのための規制緩和も抜本的に考えていただきたい。猶予はないのではないかと思います。全国に行っても、いろいろな場面でこのお願いをしているところであります。それは、各業界、商工、工業においても同じであろうかと思います。

そのような中で、当社では、東海大学農学部、崇城大学、熊本大学などの出身者が、今、幹部あるいはリーダーとして頑張らせていただいています。震災の前の年は、新規卒業の採用者は、なぜか神奈川県、福岡県、高知県といった出身で、県内の出身者がいませんでした。今年、7名内定していますけれど、半数以上が県内出身者で、これは震災の影響もあって、熊本に対する関心がある意味強まったという側面もあるのではないかと思います。

技術の継承をしておりますけれども、大変課題も多いです。良き人材を集めるに当たって、数年前からライフワークバランスに取り組み、出産・子育てや介護の支援なども制度を導入して行っております。それから、来年から週休2日制を導入します。また、技術者や管理者の育成に努めていますが、失敗も多いです。県におかれましても、人材育成や働く環境改善への支援をお願いしたいです。

最後に、被災した養豚生産者と耕種農家を中心に約20軒ほどが会員になって畜産クラスターの協議会を去年設立しまして、承認されました。この協議会を基点としまして復興を進めていきたいと思っております。

当社が被災した際も、震災直後から、蒲島知事をはじめ、皆様の速やかな御支援の賜

物で、救われました。今後も、農業の復興に対する県のサポートをよろしくお願ひしたいと思ひます。

中山会長

はい、ありがとうございます。それでは、渡邊委員、お願ひいたします。

渡邊委員(熊本大学名誉教授)

全体を拝見しての感想になるかと思ひますけれど、私は、文化財の関係で、ここに出席していると思ひます。評価表の記述を見ておりますと、熊本の誇りの回復と宝の継承がうたわれております。その中では、熊本地震で被災した文化財の復旧に関しては、具体的にイメージできるわけですが、「継承」という言葉の具体的な中身についてよく見えないように私には映りました。文化財は、調査をしたり、研究をしたり、教育に利用したりして活用する部分があるわけですが、今回の地震でもはっきりしていることなのですけれど、文化財レスキューなどが進むとこれから文化財の数も増えていく状況にあると思ひます。

それから、私、県で会議をしておりますと、どうしても人材の不足、人材をどうやって育成していくか、文化財を将来に継承していくためにはやはり専門の人たちが必要であり、そういうものをどうやって育てていくかということが話題になります。こういう問題は基本的には国の問題かと思われますけれども、学芸員をどう位置付け、それから、県が宝物と思ふ文化財をどのように守っていくかということについて、やはり県として、仮に文化財センターというものがあって、そこで人材育成までも担って、そして継承していくということが求められるのではないかと思ひます。

それから、もう一つ、私は、火山地質学、地質学が専門なので気になるのですが、基本目標の中に、「災害に強く」とか、施策7「災害に負けない基盤づくり」という言葉が出てきますけれども、評価表を全体として拝見していると、土地利用の適正化についての視点が少し少ないという印象を受けております。地質学の立場から言えば、自分の住んでいるところがどんな土地か、どうやってできたかが分かれば、次に起こることが大体予測できます。ですから、やはりきちんと我々が周辺の地質などを理解していく必要があります。特に、行政当局におかれても、そのことを十分に理解していただきたいと思ひます。

例えば、2012年の白川の水害がございませう。それから、2014年には広島の土石流災害が起きました。これらの災害が起った所の土地を買った人たちは、その土地の地質について知らなかったのかもしれない。それから、認可した側はどういう認識であったか。そういうことで、やはり上手くいってないというか、大変不幸な事例ではないかと私には映っております。

大変興味を引く話がありまして、徳島県が平成25年に条例を作っております。それは活断層からある一定の距離に重要な施設を造らせないことを可能にするというものです。造らせないと決めているわけではないですけど、調査をして、しっかりとそのことを認識して造りなさい、できるだけ危険なものは避けるとか、そういうことを条例化しています。熊本地震の後、徳島県庁に電話をしてみましたら、「今も積極的にやっ

ています」という返事でもございました。

もう一つ、県として注目すべきこととして、土砂災害特別警戒区域からの住宅移転の推進が書かれております。これは、そういう視点に立つ大変重要な施策ではないかと思えます。結局、危険と分かっている所からは、可能な限り将来に向けて避けていこうと。それは全て自分たちの住んでいる所の災害を減らすためのまちづくりに直結すると思っております。

そういう意味で、大変な恥を忍んで、私が講演した講演要旨を皆様にぜひ読んでいただきたく配付させていただきました。これを書いたのが、実はそこに書いてありますように、震災の起こる前です。以前からそういうことは常々考えて、私は教育学部に 40 年近くいたので、理科の教員の養成の中では、そのことは強く主張し続けていきましたが、なかなか十分にはいきませんでした。後で時間がありましたらぜひお読みいただきたいと思えます。

それから、今回の災害に関してですが、私が布田川断層と命名しました。1969 年に調査をして、あの高遊原の南に布田川断層がありますと報告しました。その後、活断層であることが分かって、それで今回大きな被害が出ているわけですけど、そういう意味で、被災地に寄り添うということの意味、私としてはなかなか心の整理ができませんで、被災地にほとんど入りませんでした。いろいろな人がいろいろなことを言いますが、かなりのものは警告も含めて以前から分かっていました。ただし、どこかにやはり心の隙というものが我々含めてあったのだらうと思っております。

そういうことで、土地利用の適正化という視点、それから文化財を継承していくという視点、その2つの点について、感想を述べさせていただきました。

中山会長

はい、ありがとうございます。では石橋副会長お願いいたします。

石橋副会長(熊本大学教育学部シニア教授)

私も2つだけお願いさせていただきます。

福祉の課題の一つは、地域包括ケアシステムの構築だと思います。病院は地域医療計画で病床規制が厳しくなって、できるだけ病院に留まらずに地域でという方向に動いています。ですが、地域が高齢者を受け入れるだけの実力や整備ができていないかと、決してそうとは言えない部分があります。施設から在宅にという動きはもう30年も前から言われてきましたし、高齢者はみな住み慣れた地域でと思っております。ですが、これはやはり医療関係者の方の協力とか、あるいはゴミ出し、安否確認などはもうボランティアの人をお願いするというので、多くの方々の協力が要りますので、構築に向けては本格的に努めないと、高齢者の行き場がなくなるのではないかと思っております。市町村が中心ですけども、市町村格差がありますので、ぜひとも県の支援が要ると思えます。

それから、震災の教訓です。実は高齢者や障害者の避難弱者については計画が作られてはいるのですけれども、ごく一部の方が被災された場合は、その周りがすぐに避難をお助けすることができますが、広範囲に起こった場合はそうもいきません。私どもは、福

社避難所は、福祉施設に作るものだと思い込んでいましたけれど、その施設自体が被災されて、その施設の人を移動させなければならないという事態になったときに、これからは、学校や公民館の中に、高齢者や障害者の専用のスペースを設けていく必要があるのではないかと感じました。

中山会長

はい、ありがとうございます。では、私も最後に意見を述べさせていただきたいと思えます。

先程の知事のお話によると、昨年12月に、この戦略をお作りになったということがあります。非常によくできていると思いますし、やはり目標値があることで、それぞれの部署の皆様方がそれに向かって努力する、その努力が「見える化」できるということにおいて、県庁職員の皆さんそれぞれが力を発揮できる形になっており、非常に素晴らしいと思います。

ただ、全体を通して申し上げれば、これから少子高齢化の時代に入ってくるわけですが、この視点が少し弱いと感じています。前戦略はこの部分について結構盛り込んでありましたが、特に高齢者に対する対策について、地域の縁がわづくりがあるかと思うのですけれども、それ以外がなかなか目に付かないところがございまして。これから高齢者がどんどん増えていきますので、熊本県はどのような社会を作っていくのかという視点が一つは必要ではないかと思っております。

それと併せて、人口が減って参りますので、熊本県の地域における人口問題、これについても少し視点が欠けているのではないかと考えています。熊本県下でもすでに限界集落がたくさん出てきていますから、そういった地域を県全体としてどう見ていくのかということもぜひお考えいただきたいと思えます。子どもを守る、高齢者を守る、女性を守るという形で、もう一度、この施策の中に付け加えていただければと思えます。

それから、環境問題についての視点も少し弱いかという気がします。これからの地球をどう守っていくかということですが、今の日本全体を見ても、異常気象が発生していますし、どうもトランプ氏が出てきてから環境問題を熱心にやっても損をしてしまうという感じがあって、非常に危惧しております。熊本県においては、ぜひ環境問題をどう位置付けて、どう取り組んでいくかという視点もぜひお願いしたいと思えます。以前、知事から、今、熊本の電力自給率が70%ぐらいですが何とか熊本県で100%にと、また自然エネルギーを利用した発電設備をできるだけそれぞれの地域に設けていこうというお話がございました。太陽光発電がありますけれども、それ以外に最近では小水力発電というものもあります。ただ、小水力発電は、水利権者との関係もあるので、地域での導入が上手く進んでいません。県などの公共的な御支援がないと上手く機能しない気がいたしますので、県として自然エネルギーをどう作り出していくかということも視点に入れていただければと思えます。

それから、大学進学率についてです。子どもたちが外国に留学するという視点も非常に重要で大切なことだと思えますが、もう少しグロスで考えますと、東京はすでに大学進学率が71%あって、鹿児島が今35%ぐらいで、その差が30数%あります。したがって、鹿児島の倍ぐらい東京ではすでに大学に進学しているとか、九州各県の大学進学率

が非常に低迷していると言われております。熊本県においても決して高くないわけであり、ますから、どうやって大学進学率を上げていくのか、また熊本にいる若者が自分のやりたい勉強や研究をやる環境づくりというものもぜひ目標値の中に盛り込んでいただけると大変有り難いと思っております。

いずれにしても、今回、熊本県で本当に素晴らしい戦略を作ってくださいまして、大変だったのではないかと考えています。県の対応で、今、熊本県民の方々も安心して住める状況にあるかと思いますが、これからまたいろいろな段階で、県民、特に被災された方々にいろいろな負担がかかってくる可能性が出て参ります。我々として、あるいは県として、そこをどのように支えていくかという視点が本当に重要になってこようかと思っております。これからも施策を推進していく中で、今日出て参りました各委員の先生方のご意見をできるだけお汲み取りいただいて、これからの施策に反映をしていただければとお願いしたいところでございます。

最後になりますけれども、蒲島知事から総括をいただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

蒲島知事

皆様、長時間にわたり活発な御意見をいただき、誠にありがとうございます。

今日出てきた意見のいくつかは、長期的に問題となっていること、例えば、大学の進学率とか環境問題、そして少子高齢化、そういう問題についてでした。この問題については、私の1期目と2期目の任期で、例えば、少子高齢化であれば、お年寄りを大事にしようということで、「長寿を恐れない社会」から「長寿を楽しむ社会」へという形で展開して参りました。

ただ、震災があって、特別な要請が出てきました。まず、暮らしを守らなければいけない、家を作らなければいけないということの緊急度が高まりました。それから、仕事をとにかく守ろうということや、地域経済の活性化も、緊急の課題として出てきました。そして、熊本城をはじめとする文化財の被害を早く修復しなければならないという課題や、それでも夢を描こうということで、「世界とつながる熊本の創造」を目指し、空港あるいは港の整備などといったインバウンドに対する対策で、アジアからの活力を呼び込もうというものです。

したがって、震災による特別な要請に対する取組みとこれまでの長期的な取組みとの間に少し齟齬があるのではないかとということ、今日御意見としていただいたと受け止めています。例えば、福祉の問題、危険な地域からどのように避難するかという減災の問題、農業と観光の問題、それから地域の営農の問題、外国人研修生の問題、こういう問題がある中で、災害対応や災害からの復興に私の3期目は最大限に対応すべきだと思っておりますので、その部分を強調し過ぎてしまったのではないかと考えています。

ただ、現在の県に対する要請は、雇用の問題や金森委員が述べられた経済圏の問題といった長期的な問題を忘れるのではなく、常に考慮しながら施策を進めてほしいというものだと考えています。今回の4カ年戦略は、4カ年でとにかく熊本を元の姿に戻すか、それ以上に立派なものにしようというものです。この取組みと長期的な取組みとの成果の出方に時間差が起こるかと思っておりますので、今日いただいた御意見を、次の4カ年戦略

をさらに磨き上げる、あるいは、次の課題として取り組む形で展開できたらと思っています。今日、皆様の御意見を聞きながらそのような印象を持ちました。

この戦略を策定したときは、創造的復興ということを最重要課題といたしましたが、決して今までの大きな問題に目をつぶったわけではありません。これからも、いただいた御意見を今後の取組みに活かしながら、創造的復興、それも長期的な視点を入れた取組みをしていきたいと思っています。

この長期的な展望というものは、実は、県庁組織の中で一応確保されています。例えば、環境問題は環境生活部、それから福祉の問題なら健康福祉部、農業問題なら農林水産部、そういう形で部局は対応するようにできているので、私自身は、長期的な問題については通常の県政の中で対応していくことだと思っています。ただ、今は特別事項として、まず熊本を元気に復興しようというところに、この戦略と評価があると思います。その違いが、今日の御意見を聞いていますと、渦中にある我々があまりに復旧・復興に特化、あるいは強調していると映っているのかもしれない。

いずれにしても、今後御意見を、4カ年戦略を考える上で活かしていきたいと思っています。今後とも、委員の皆様は御協力をよろしくお願いいたします。今日はありがとうございました。

中山会長

はい、ありがとうございました。

熊本復旧・復興4カ年計画となっていますので、復旧・復興が中心になることも間違いないわけであります。おそらく、各委員の方々から、「これを忘れていませんか」というような意見が出てきたのは、そういうところからではないかと思っております。ただ、知事の話聞いて、大変安心したところでございます。

今後3年間、評価という形で関わらせていただくこととなりますが、最初に、県がせっかくだいい取組みをやっているのだけれども県民の方々がそれを認知していないことはもったいないというお話がございました。委員の方々には、日頃から県政に関心を持っていただきまして、よろしければいろいろなところで、県が様々な取組みをしていることを県民の方々にお知らせいただいて、また、県民の方々からいろいろな御意見を聞いていただき、次回の会議の中で御披露していただく大変有り難いと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。知事には、本当にお忙しい中、最後までお付き合いいただきまして、ありがとうございました。

それでは、マイクを事務局にお返しいたします。どうもありがとうございました。

事務局(企画課)

中山会長ありがとうございました。

知事からも申し上げましたけれども、本日いただいた御意見、御提案につきまして、まずは整理させていただきまして、その上で必要に応じて評価表に反映をさせていただきたいと考えています。また、これらを取りまとめまして、今後9月末に、県のホームページでの公表を予定しております。公表の前には、委員の皆様方に改めて御確認等もさせていただきたいと思っておりますので、お手数ですが、よろしくお願い申し

上げます。

それでは、これをもちまして第1回熊本復旧・復興4カ年戦略委員会を閉会させていただきます。ありがとうございました。